

中間報告に向けての意見概要

- ①学習支援と子どもの居場所づくりについて } 重点調査項目
 ②包括的な支援のあり方について
 ③就労支援について
 ④その他

番号	項目	主たる提案先	報告内容	委員名
①	スクールソーシャルワーカーの増員	県	スクールソーシャルワーカーの増員	中瀬古
		国・県	各調査において異口同音に効果が認められている「スクールソーシャルワーカー」の増員 ※若しくは、支援員・介助員といった人材の活用	山内
		県	スクールソーシャルワーカーの増員	藤根
	学習支援	県	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業は、生活困窮者自立支援法に基づく任意事業であることから、県内において学習支援の均等化が図られていない状況にある。県内のどこに在住していても均等に支援が受けられるよう全市町に広めるための予算化が必要。	田中
		市町	生活保護世帯やひとり親家庭などの子どもたちに、無料で学べる場を提供。例えば、地域の公民館や県・市町の施設など夜間も安心して通え、比較的交通の便のいい場を提供する。	水谷
		県	健康福祉部(生活困窮世帯の子どもへの学習支援、ひとり親家庭の子どもたちへの学習支援)と教育委員会(子ども未来塾)について、市町と連携して、事業の検証と課題整理を行い、郡部への事業展開を含め、その強化、拡充を進める。	藤根
	居場所づくり	県	子ども食堂立ち上げ支援のための相談窓口の設置、情報交換ができるネットワークの立ち上げ	北川
	学校生活に伴う経済的支援(入学時)	県	入学支度金の支給について、2回申請に対応するための市町への予算支援(入学前申請と入学後申請が必要になるため、事務量が増加するので)	小島
		県・市町	入学支度金の増額と前倒し支給	北川
		県・市町	就学支援金(入学準備金)の入学前支給について、事務量増加への県として支援含め検討を進める。	藤根
	学校生活に伴う経済的支援(部活動)	国	児童養護施設の子どもの部活動費用支給	小島
		県	児童養護施設入所の児童生徒へのクラブ活動費増額支援	北川
	学校生活に伴う経済的支援(進学時)	国	「給付型奨学金」の早期制度設計を進め、実施に向けての事業化を要望する。	藤根
	②	ワンストップ支援体制の構築	国・県	ワンストップで初期対応できる窓口設置
国・県			社会参加・自立まで責任を持って見届けられる体制(訪問支援)、家庭訪問	中瀬古
県・市町			児童相談所とともに、市町教育委員会、子ども家庭局関係、福祉部署及び雇用対策部署等が常時包括的に連携した「子どもの貧困対策」を含む取組が可能になる機関を設置するよう市町に協力を求める。	青木
市町			子育て・教育・健康・生活に関する内容から就業に関する内容まで、ワンストップで相談できる体制整備。国・県・市町の連携による包括的に連携した機関を設置する。	水谷
県			貧困世帯に情報を届ける確実な方策づくり、ワンストップ支援体制の確立についての市町と協議を進める。	藤根
児童養護施設退所後等の自立支援	国・県	児童養護施設退所後の自立支援	中瀬古	
	県	児童養護施設や里親家庭から自立していく際の相談体制(寄り添い型)の整備	稲森	
	県	児童養護施設退所後の生活支援のさらなる充実	北川	
	県	児童養護施設退所後、福祉就労する者への二十歳(年金受給)までの支援	北川	
	国・県	児童養護施設退所者への支援の充実。自立支援事業・資金貸付事業の充実と、国費も含めた退所者へのアフターケアを専門に推進する「支援員」制度を国への要望含め、県として進める。	藤根	
日常生活に対する経済的支援	国	本当の貧困家庭は、生活保護を受給していない(できない)家庭であることから、生活保護受給を推進するような受給制度の規制緩和(自動車等の保持、新聞購入等)を求める。 ※親、家庭が「世間体よりも子ども優先」と意識が変わるような規制緩和	山内	
	県	国が創設した「地域子供の未来応援交付金」の活用 ※全国的にも申請が少ない。三重県はどうか。	山内	
	県	子どもの貧困対策に取り組む財源確保のための基金を創設し、サミット後の「寄附文化」を活かし、県が企業等への協力を呼びかける。 ※沖縄県では30億円の基金を創設し、市町村を財政支援	稲森	
財源の確保	県	官民一体となった子ども未来応援会議(仮称)の立ち上げ 寄付を企業、県民から募り、基金創設。	小島	
	調査・啓発	国・県	「貧困家庭のニーズ」の調査、「貧困家庭と子どもの発達障害の関係について」の調査を要望する。 ※様々な調査がされているが、貧困家庭から直接の声を聞いていないように感じる。こちらが何が出来るのかではなく、どうしてほしいのかを調査する必要がある。また貧困と子どもの発達障害との因果関係解明は今後必要である。	山内
		県	子どもの貧困対策推進法施行日等を「子どもの貧困対策の日」として、県民に社会全体で取り組まなければならないことを強く啓発する。	稲森
医療費支援	県	子ども医療費の窓口無料化をすみやかに、全ての子どもに医療を保障する。	稲森	
	県・市町	ひとり親家庭への医療費助成窓口無料化	北川	
③	親の就労支援	国	高等職業訓練給付金の増額	中瀬古
④	その他	国・県・市町	子どもに直接還元するものを中心に施策の推進を求める。	青木